

家計調査報告（平成 11 年）

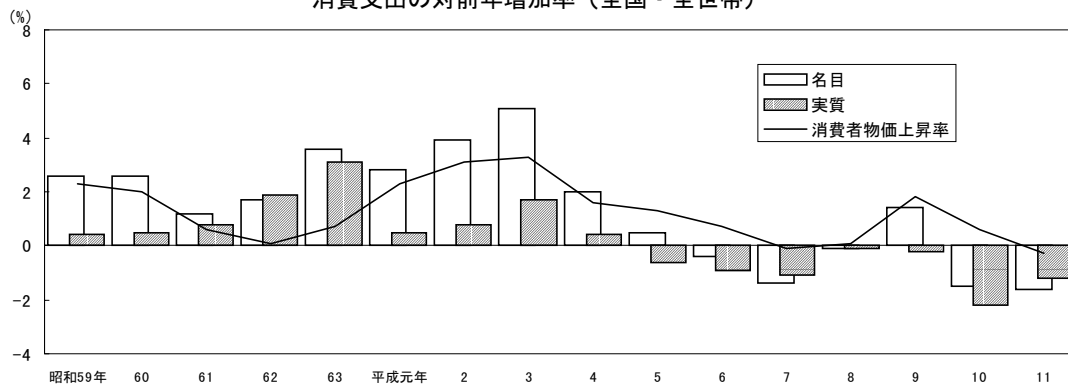
1 消費支出は7年連続の実質減少

平成 11 年の全国・全世帯（平均世帯人員 3.30 人、世帯主の平均年齢 52.1 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 323,008 円で、前年に比べ名目（－）1.6%の減少となった。また、消費者物価（－0.4%）が低下したことから、実質では（－）1.2%の減少となり、平成 5 年以来 7 年連続の実質減少となった。

全世帯の消費支出の最近の動きをみると、平成 5 年に景気低迷の影響を受けて実質（－）0.6%の減少となった後、6 年が実質（－）0.9%、7 年が実質（－）1.1%と減少幅が拡大した。平成 8 年は実質（－）0.1%、9 年は実質（－）0.2%の減少と減少幅が縮小したものの、10 年は、前年末の金融システム不安の影響による消費マインドの悪化や所得の減少がみられ、実質（－）2.2%の減少となった。平成 11 年は、定率減税などの景気対策が実施され、消費マインドには堅調さが見られたものの、賞与の減少などにより所得の減少が続いたことから実質（－）1.2%の減少となった。

なお、全世帯の消費支出が 7 年連続して実質減少となったのは、現行の調査開始（昭和 38 年）以来初めてである。

消費支出の対前年増加率（全国・全世帯）



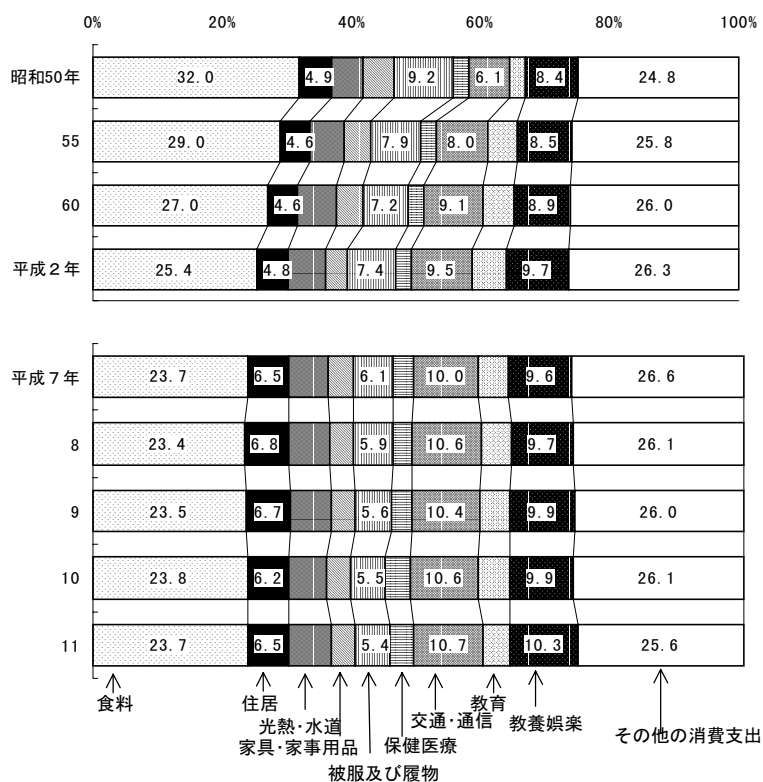
2 エンゲル係数は3年ぶりの低下

平成 11 年の消費支出の費目別構成比をみると、食料の占める割合（エンゲル係数）は、前年に比べ 0.1 ポイント低下して 23.7%となった。また、交際費などの「その他の消費支出」（25.6%）が前年に比べ 0.5 ポイント、教育（4.2%）が 0.3 ポイント、被服及び履物（5.4%）が 0.1 ポイント低下した。

一方、教養娯楽（10.3%）が前年に比べて 0.4 ポイント、住居（6.5%）が 0.3 ポイント、光熱・水道（6.5%）、保健医療（3.5%）、交通・通信（10.7%）がそれぞれ 0.1 ポイント上昇した。

なお、家具・家事用品（3.6%）は前年と同水準となった。

消費支出の費目別構成比の推移（全国・全世帯）



資料：統計庁統計局